

## 地域産業の振興

中山間地の環境に合った農産物の栽培・研究に支援する中山間地域農地再生モデル事業、農産物の加工開発・販売や施設整備へ支援する6次産業推進事業、地域共同による農地・用水の保全向上に対して支援を行なう多面的機能支払事業、産学連携による新しい技術開発を促進し育成するものづくり中小企業技術開発支援事業

## 教育文化の充実

デジタル教科書などを活用し効果的な授業を進める視聴覚機器活用モデル事業、一人ひとりの人間関係力を醸成し、不登校やいじめの防止に効果のある心の教育推進事業、障害者や帰国子女等の児童に支援員を配置し学びの支援を行う特別支援教育支援員配置事業、小学生が英語に慣れ親しむよう英語活動助手を配置する小学校英語活動充実事業、市民がスポーツする機会を提供し心身の健康保持増進を目指す生涯スポーツ事業、等々、幅広く地域や年齢層に配慮した平成26年度当初予算が組まれました。

## 能美市議会基本条例が可決されました（議員の役割りが明記されています）

議会の議員と市長は、ともに市民の負託を受ける直接選挙によって選ばれた二元代表制の一員である。議会は議員によって審議し、及び議決する議事機関として、市長は行政執行機関の代表として、それぞれ自らの責任と判断で使命を遂行し、切磋琢磨しながら市民の幸せと市政発展に尽くす責務を有している。（議会基本条例 前文より）

これからも、今まで以上に市民に分かりやすく開かれた議会に取り組んでいきます。

具体的には

- 議会活動に関する情報の公開を積極的に推進
- 議会報告会などを行い市民の意思を議会活動に反映するよう努める
- 議会は実施される重要な政策等を審議し、執行後の評価の審議に努める

など、9章27条で構成され議会における最高規範として位置付けられています。

今後も市民に信頼され、豊かで活力あるまちづくりの推進と市民生活の向上に努めます。

## ☆最近のボランティア活動あれこれ☆

3/9 被災地募金活動⑤ 2/25 ボランティア講演⑥（中日新聞より）



## 能美市議会議員 田中さくじろう

〒923-1124 石川県能美市三道山町16-2

TEL 0761-58-5037 FAX 0761-58-5209

Mail 3926@e-mail.jp http://3926jp.net/



# 「辯きづな」～能美市政報告～



## 3月議会 平成26年度当初予算 可決！ 能美市議会基本条例 可決！

## 一般質問

- 地域防災対策について
- 高齢者福祉について
- 環境対策について

## 3月議会定例会報告

## 平成26年度能美市当初予算を審議し可決しました。

一般会計予算は239億6千万円。予算編成の基本方針と、その主な事業は次の通りです。

## 「北陸新幹線金沢開業に向け能美市の魅力向上」

- 能美市検定 ●アートde元気プロジェクト ●能美市推奨品 ●インバウンド観光

## 「市民の「安全・安心」をより確固たるものに」

- 災害緊急時備蓄品整備 ●防災センター建設 ●公共施設の耐震補強

## 「次世代につながる財政基盤の強化を図る」

- コンビニ収納等環境整備 ●類似公共施設の統廃合 ●公共施設の民営化

民生福祉費に一般会計の4割以上を充て「誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、能美市独自で行う子育て支援策や妊産婦医療費助成、乳幼児・児童医療費助成。

高齢者の在宅医療・介護連携の推進事業、急病や災害時の対応に緊急通報体制の整備。

障害者の就労支援として能力向上訓練や共同生活の場の提供や、生活全般にわたる相談支援を行なう。児童の日常生活の指導や集団生活への適応訓練などの発達支援事業の実施。

## 主な公共整備事業

防災、災害対策、消防・救急の拠点として能美市防災センターを平成28年4月の完成を目指し建設に着手します。

寺井地区都市再生整備計画事業として能美市横断道路の整備や、新寺井保育園の建設を核としたハード整備と地域住民で組織する

「まちづくり協議会」が進めるソフト施策で

寺井中心市街地を活性化し魅力あるまちづくりを推進します。

統合児童館として26年度事業に根上中央児童館を建設、子育て環境の整備を行います。

JR寺井駅周辺の都市環境整備やインターチェンジ整備で広域の交通利便性を図ります。

辰口福祉会館の耐震補強と大規模改修を行い生涯学習の推進を図ります。

充実した教育環境の提供を目指し辰口中学校講堂建設工事の設計を実施します。P 4に続く



防災センター完成予想図

## 3月議会 一般質問（3月11日）

### 大項目1 地域防災対策について

#### ●実践に即した地域防災対策を急ぐべき

行政が災害時に対応できる準備を行なう事も大きな責任ですが、あわせて災害時に動ける地域防災対策を指導する事が、市民の命を守るために大切な事だと考えます。自分達の地域で水害や地震が起こった時に、どうお互いが助け合うのか？ルール作りだけでは防災対策にはなりません。日中に地震が起きた時に建物の下敷きになった人が出た時に、地域の高齢者だけどのように対応するのか？ひとりの人を救出するのに5人～10人が必要と言われています。水害の場合では、どこにどのように逃げるのか？誰が避難を確認するのか？実際の災害を想定し、それぞれの地域で多くの方が防災対策を考えることが大切だと考えます、総務部長に能美市の実践に即した地域防災対策の今後の対応を質問いたします。

**総務部長** 災害時に自分達に何が出来るのかと言う考え方を市民にも理解していただき、自助・共助での地域防災対策を進めていく事が必要であり、早急に対処していく。

#### ●市が認定する地域防災リーダー「防災委員」養成が必要

各町に数名の防災士を配置するのは難しい事です。ならばそれに代えて、市が認定する防災委員などの地域防災リーダーを作つてはどうでしょうか。町会に新たな負担がかかるため義務化は難しいでしょうが、活動に対して市が何らかの地域防災リーダーの育成支援を行う事が必要だと考えます。認定した防災リーダーの研修も継続的に行い「防災の人づくり」が「災害に強いまちづくり」につながると考えます。

**総務部長** 防災委員は広い地域で考える等の工夫が必要。今後、実施出来るか検討する。

#### ●観光誘客戦略に防災対策は考えられているか

観光誘客を進めると同時に観光客に対して安全に責任を持つ事を考えているのか。観光客にも見える、伝わる、わかる防災対策を行なう事が、観光地としての魅力も上がるのではないか？「観光客の災害対応」についての対策が能美市にはあるのか、観光客にとって分かりやすい避難指示は、能美市民にとっても便利な情報になると思います。今後どのような施策が行われる予定があるのか、市民生活部長のお考えをお示し下さい。

**市民生活部長** 観光客に対する防災対策として、市は標識の設置や観光案内版に避難所表示

観光事業者等は多言語対応による避難誘導計画の策定、避難マップ等を常備することが大切。

### 大項目2 高齢者福祉について

#### ●認知症の方を支えるしくみについて

能美市の認知症対応の最前線の介護長寿課、包括支援センターと市民の連携について、現在行っている市民と連携した認知症事業や介護予防事業にはどのようなものがあるのか。利用者が生き生きと通う「ほがらか会」の現場を見てボランティアが各地区でリーダーで頑張っていると感じました。その様な活動の地域での広がりはどのくらいあるのか、今後も地域で支える活動の支援をお願いしたい。

**健康福祉部長** 24年度から介護予防普及啓発講座、認知症

予防の「のみ活俱楽部」を 地域と協働で立ち上げ実施。筋力・体力向上を目的とした「貯金教室」やストップ要介護として高齢者ミニデイサービス「ほがらか会」が各地区3か所でボランティアとして活動し地域の中の活動する社会資源の一つとして大変重要な役割の一翼を担っております。今後も地域や市民の方と協働で安心して暮らせるまちづくりを目指していきたい。



#### ●地域医療との連携協力について問う

能美市医師会が協力し立ち上げた「メモリーケアネットワーク能美」等の「地域医療との連携協力について」お伺いします。高齢者の多くが地域のお医者さんに通っています。

#### 地域のお医者さんとの関わりの中で認知症を早期発見・早期対応しようとする取り組みで

認知症の専門医でなくとも認知症の疑いがあると感じた時に認知症の専門医の受診を勧めたり包括支援センターを紹介する先進的な事業が、能美市で行われている事は能美市医師会に大変感謝をいたします。この地域医療の協力に対し、市はどのような連携・協力を実行なうのか。

**健康福祉部長** 26年度には、この基盤を活かし「在宅医療・介護連携新事業」を保険事業とも絡めて実施したい。医療と介護をあわせ持つ高齢者を地域で24時間365日支え、不安を安心に変えられる医療と介護、そして保健も含めた連携システムを2025年に向けつくり上げていく。

#### ●認知症になつても安心して暮らせる能美市を

認知症のひとり暮らしの方は毎月どのくらいの生活費が必要となるのか。また、自分らしく生きるには家族と地域の理解と協力が必要です。能美市での認知症への理解への取り組みは？

**健康福祉部長** 本人の介護度やサービスの利用によって金額が決まるため難しいが、例えば要介護1でグループホーム入所で食事・居住費・介護保険サービスを合わせ10万円程度。介護度やサービスで色々な組み合わせが考えられ、お気軽に高齢者支援センターにご相談を。



「防災委員」の養成を吉光総務部長が工夫も必要だが、今後、実施できるか検討したい。田中氏ごみの減量化や再資源化を進めよ。能美市では1日1人当たりのごみは892kg。能美化センターの焼却炉の運営改修が課題で、市民と行政の連携・協力が欠かせない。

田中策次郎氏（能美保守の会）

「防災委員」養成が必要

北國新聞より

### 大項目3 環境対策について

#### ●ゴミの減量化・再資源化について問う

ゴミの減量化によって環境負荷も下がる事はもちろん行政の経費負担も少なくなります。能美市ではゴミ処理費用に年間約6億円を投じ、赤ちゃんから大人まで一人あたり年間約12,000円を負担しています。環境破壊や気候変動はもちろん、大きな財政負担にもなっています。この財源を少しでも教育や福祉や防災に回すことが出来ればと考えます。

「能美市民環境ネットワーク」の視察研修でゴミ排出量が約650gと日本一少ない市の、静岡県の掛川市に、その取り組みを学びに行ってきました。（能美市は約890g）

その取り組みでゴミ減量に効果があると思われたのは、市民と行政の連携・協力でした。市がゴミ減量の職員を配置し、5年をかけて各町の公民館や事業所そしてゴミ集積所にも出向いてゴミ減量の啓発を繰り返しを行い、加えて再資源化を民間に託す事で日本一ゴミの排出量が少ない市になっていきました。

能美市でも市民に対してのゴミ減量の施策や啓発活動が必要と考えます。ゴミの減量化や再資源化これまでの取り組みと、今後の環境施策をどのように進めていくのか。



**市民生活部長** 能美美化センターの焼却炉が経年劣化し、大規模改修が大きな課題となっています。国の交付金事業の採択を受け改良が可能となったものの14億円は市の負債となります。現在の市民の1人あたりの負担金では賄えず増額せざるを得ない状況です。今後は効率的な運用と経費の削減に加え市民へのゴミ減量の啓発活動に努めていく必要があり市民、事業者と協働してゴミ減量に向けた取り組みを支援し、新たな施策を展開したい。